

一般社団法人 日本温泉協会
2022(令和4)年度 事業報告

自 2022(令和4)年04月01日

至 2023(令和5)年03月31日

【温泉に関わる社会の概況と協会の活動】

新型コロナウイルスの脅威にさらされて、早くも3年の月日が流れた。観光関連産業は政府の施策である「GOTOトラベル」、「県民割」、「全国旅行支援」の実施により息を吹き返そうとしている。温泉地ではコロナ禍によるクラスターなどの発生はないものの従業員の一部がコロナに感染したり、濃厚接触者に該当するなどの事態に見舞われ、休業せざるを得ない施設もあった。また台風や水害の影響で施設が崩壊し営業できない施設もあった。政府の外国人客誘致の活動もあり、急速にインバウンド需要が回復している。協会としても外国人向けのエチケットマナーポスター販売で外国人需要の促進に寄与していく。また、温泉検定実施を通じて温泉事業者、温泉利用者への啓蒙活動も継続する。

温泉は日本の大事な無形文化遺産と捉え、国内外に日本の温泉の素晴らしさを伝える活動が続けることで日本の温泉文化を「ユネスコ無形文化遺産」に登録したいと考える。全国温泉振興議員連盟(中曽根弘文会長・当協会顧問)での登録推進決議を皮切りに、2022年は11月に「温泉文化」ユネスコ登録推進議員連盟(99名)、登録推進を応援する知事の会(35道県、山本一太群馬県知事・事務局長・当協会顧問)が設立され機運も高まっている。2023年度は他業種や広く国民各位に呼び掛ける全国推進協議会を発足(4月24日)、併せて有識者検討会(4月28日、5月15日開催)を立ち上げて政府への提言案を纏めている。各会員に協力をお願いして登録推進署名活動を行い国民運動にしていきたい。

地熱開発がCO2削減のための再生可能エネルギーとして再注目されている。環境省の地熱発電関係ガイドラインも改訂され拙速な開発が危ぶまれる。当協会として地熱開発の安全性に強い危惧を持ち5つの提言を要望して地熱対策を継続していくこととする。

温泉に関する課題として「レジオネラ属菌対策」が注目された。学術部を中心に検討し温泉誌上で対策を発表するなど今後会員に注意喚起を図る。また政府・与党では「LGBTQ支援法案」が検討されており入浴場所での被害を危惧する利用者から多くの心配が寄せられた。行政や関係団体と連携して対策を検討していく。

【会員の移動並びに現況】

	4.4.1	期間中		5.3.31 現在	増減
		入会	退会		
正会員	1,202	12	57	1,157	-45
賛助会員	4	0	0	4	0
名誉会員	2	0	0	2	0
計	1,208	12	57	1,163	-45

その他

定期購読者	103	10	18	95	-8
-------	-----	----	----	----	----

令和4年度 新入会員

申込順

令和4年5月23日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名／所在地	会 員 名	代表者	紹介者
企業	東京都	中央区	興和株式会社	満処寛昭	堀克彦氏(蔵王温泉観光株式会社)、酸性泉の腐食補修材の取扱。
個人	埼玉県	入間市	中山愛恵	中山愛恵	関豊専務理事
個人	東京都	中央区	丹羽徳多郎	丹羽徳多郎	荒井英世事務次長
個人	愛知県	名古屋市	天野健一	天野健一	なし。名城大学農学部准教授。温泉観光地のさらなる活性化にチャレンジしたい。
個人	宮城県	仙台市	児玉美代子	児玉美代子	なし。(公財)宮城県結核予防会勤務。
個人	沖縄県	那覇市	荒川雅志	荒川雅志	なし。琉球大学国際地域創造学部教授。沖縄の温泉研究。ウェルネスツーリズム研究。
企業	大阪府	大阪市	株式会社やすらぎグループ	船木 誠	なし、2022年春季より、温泉水(ペットボトル)を販売する予定。
市町村	愛知県	田原市	田原市	山下政良	小堀貴亮杏林大学教授(学術部委員)
個人	神奈川県	川崎市	片野健治	片野健治	なし、第3回温泉検定に合格し、今後さらに温泉に関する知識を深めたいため。

令和4年12月12日 理事会承認

個人	東京都	中央区	井上泰衡	井上泰衡	関豊専務理事。(株)パルクム代表取締役。温泉旅行体験配送プラットフォーム
個人	東京都	江東区	大波英幸	大波英幸	法政大学大河内正一教授。(株)厚生工学研究所
企業	東京都	新宿区	株式会社ヘルメチック	小林智彦	太平化成(株)寺澤氏の紹介。工業用接着剤の製造販売業

市町村	1件
団体	件
企業	3件
宿泊施設	件
個人	8件
名誉	件
賛助	件
合計	12件

令和4年度 退会会員一覧

区分	都道府県	温泉地／所在地	会員名	代表者	理由
入浴施設	茨城県	水戸市	アトラス	大澤紀彦	都合により
企業	千葉県	市原市	株式会社エヌ・ティ・エル	樋口忠史	会費未納および連絡がつかないため。
宿泊施設	岐阜県	平湯	穂高荘山がの湯	野尻辰彦	売却したため
宿泊施設	岐阜県	新穂高	穂高荘山月	野尻辰彦	売却したため
宿泊施設	山形県	かみのやま	三木屋参蒼来	岡崎彌平治	経費節減
宿泊施設	静岡県	伊東	山喜旅館	山田幹久	廃業のため
宿泊施設	静岡県	伊豆長岡	かめや恵庵	河野 貢	都合により
宿泊施設	静岡県	修善寺	瑞の里 ○久旅館	鈴木久美子	メリットが見出せなかったため
個人	神奈川県	鎌倉市	佐藤正二郎	佐藤正二郎	病気療養に専念せるため
宿泊施設	千葉県	犬吠埼潮の湯	犬吠埼観光ホテル	三河郁枝	都合により
宿泊施設	岐阜県	新穂高(奥飛騨温泉郷)	谷旅館	西谷治広	諸般の事情により
入浴施設	青森県	八戸市	まるとも はちのへ温泉	横田和広	廃業のため
企業	福岡県	大木町	株式会社カワノ	清成伸太郎	諸般の事情により
宿泊施設	和歌山県	紀伊見	紀伊見荘	小里仁美	温泉分析の結果、温泉に該当しないため
個人	埼玉県	さいたま市	佐藤理仁	佐藤理仁	新型コロナウイルス流行に伴う、仕事環境の変化のため
宿泊施設	山梨県	湯村	湯村ホテル	山本邦子	事業譲渡のため
宿泊施設	長野県	渋	貸し切り露天の宿大丸	湯本正美	経費節減のため
宿泊施設	群馬県	敷塚	ホテルふぜじま	伏島一晴	営業終了のため
宿泊施設	静岡県	船原	山あいの宿 うえだ	植田奈緒美	廃業のため
団体	大阪府	大阪市	(一財)耐震総合研究所	別宮昌也	コロナ禍により大幅な売り上げ減少のため
入浴施設	長野県	大町温泉郷	アルプス温泉博物館	渡邊 誠	会社の経営状況悪化のため
企業	茨城県	笠間市	橙雅交通株式会社	宇津伸郎	事業縮小のため
宿泊施設	長野県	野沢	野沢グランドホテル	清水茂幸	経費節減のため
企業	東京都	港区	株式会社リミックスポイント	小田玄紀	当初計画していた営業活動をできる見込みがなくなったため
入浴施設	宮城県	金ヶ崎	ホテルみどりの郷・みちのく城址温泉	佐々木 司	休業のため
入浴施設	群馬県	粕川	粕川温泉元気ランド	平石 亮	諸般の事情により
宿泊施設	和歌山県	龍神	上御殿	龍神享一	諸般の事情により
宿泊施設	和歌山県	白浜	INFINITO HOTEL & SPA南紀白浜	鈴木一正	諸般の事情により
宿泊施設	長野県	鹿教湯	斎藤ホテル	斎藤宗治	諸般の事情により
宿泊施設	鹿児島県	栗野岳	南洲館	永峯周作	営業譲渡により
市町村	秋田県	湯沢市	湯沢市	佐藤一夫	当市の財政状況に伴う負担金等の見直しにより
企業	東京都	台東区	那須板室温泉供給株式会社	本郷貴太郎	会費未納のため
入浴施設	山形県	かみのやま	下大湯	伊藤和幸	会費未納のため
宿泊施設	岩手県	松川	松楓荘	高橋	会費未納のため
宿泊施設	岩手県	槇	旅染屋山いち	高橋安彦	会費未納のため
宿泊施設	福島県	休石	太田屋旅館	国井勝吉	会費未納のため

宿泊施設	福島県	母畑	源苑	渡辺範子	会費未納のため
宿泊施設	栃木県	那須湯本	清水屋	室井平七	会費未納のため
宿泊施設	栃木県	板室	加登屋	高根沢邦夫	会費未納のため
宿泊施設	栃木県	板室	民宿水清館	室井仁一	会費未納のため
宿泊施設	栃木県	奥日光湯元	湯乃家旅館	後藤光正	会費未納のため
宿泊施設	西山	西山	元湯蓬萊館	天野清次	会費未納のため
宿泊施設	長野県	穂波(湯田中渋温泉郷)	つるや旅館	横山武男	会費未納のため
宿泊施設	長野県	上林(湯田中渋温泉郷)	塵表閣	小林美知子	会費未納のため
宿泊施設	長野県	鹿教湯(丸子温泉郷)	河鹿荘	今井 亨	会費未納のため
宿泊施設	長野県	鹿教湯(丸子温泉郷)	ホテルやまや	今井正夫	会費未納のため
宿泊施設	長野県	鹿教湯(丸子温泉郷)	斉北荘	斉藤重一郎	会費未納のため
宿泊施設	長野県	奈川	富喜の湯旅館	大久保弘子	会費未納のため
宿泊施設	岐阜県	新穂高(奥飛騨温泉郷)	野の花山荘	林 英一	会費未納のため
宿泊施設	静岡県	熱川(東伊豆まち温泉郷)	たかみホテル	坂本幸雄	会費未納のため
宿泊施設	愛知県	湯谷	湯谷観光ホテル泉山閣	片桐幸信	会費未納のため
宿泊施設	兵庫県	城崎	城崎温泉やまとや	結城英和	会費未納のため
宿泊施設	熊本県	黒川(南小国温泉郷)	旅館にしむら	西村敏子	会費未納のため
企業	大阪府	西成区	株式会社エム・システム技研	石井宏和	部署異動により、温泉に関する情報が必要なくなりました。
宿泊施設	神奈川県	強羅	薬師の湯 吉浜	播摩和幸	当分の間、旅館業休止の為。
宿泊施設	富山県	庄川温泉郷	風流味道座敷ゆめつづり	小西淳一	コロナによる営業不振のため
宿泊施設	静岡県	伊豆長岡	さかなやアネックスホテル茜	池田真王	業績悪化のため

宿泊施設	41件
入浴施設	6件
市町村	1件
団体	1件
企業	6件
医療・福祉	件
個人	2件
合計	57件

退会理由の内訳

廃業、閉館、休業、破産手続きなど	6件
営業譲渡、経営変更のため	4件
後継人がいないため	件
メリットがないため	1件
都合により	9件
会費未納	22件
その他	15件
合計	57件

令和5年度 新入会員申込一覧

申込順

令和5年6月5日 理事会承認

区分	都道府県	温泉地名/所在地	会 員 名	代表者	紹介者
個人	神奈川県	横浜市	Martin Maell	Martin Maell	関豊専務理事
宿泊施設	北海道	十勝岳	湯元 凌雲閣	青野範子	日本秘湯を守る会に入会したことで知りました。
賛助	ベトナム	ハノイ	ONSEN FUJI GROUP 株式会社	ファン コン カイン	日本温泉協会のホームページを見て知った。
個人	東京都	豊島区	中村優介	中村優介	温泉検定に合格し、温泉好きの仲間を作りたいため。プラスマン合同会社勤務。
個人	神奈川県	大和市	板倉あつし	板倉あつし	高橋祐次(個人会員)。(一社)プレスマンユニオン勤務。
賛助	東京都	新宿区	清水沙織里	清水沙織里	なし。T&K法律事務所勤務。
個人	愛知県	刈谷市	グエン ゴツケ チェップ	グエン ゴツケ チェップ	なし。株式会社メイコー勤務。インターネットで情報を見つけました。温泉についてもっと学び知りたいからです。
個人	ルーマニア	ルーマニア	高木保之	高木保之	なし。ホームページを見て。ヨーロッパの温泉との情報交換やヨーロッパの人々に日本の温泉を知ってもらいたいのです。
個人	東京都	文京区	山崎まゆみ	山崎まゆみ	岡村興太郎常務副会長、関豊専務理事、佐藤和志理事

市町村	件
団体	件
企業	件
宿泊施設	1件
個人	6件
名誉	件
賛助	2件
合計	9件

【事業報告】

■組織活動

(1) 総会の開催

1) 令和4年度会員総会

6月21日(火) 神奈川県箱根湯本温泉「湯本富士屋ホテル」

- ① 令和3年度事業並びに決算報告
- ② 令和4年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和4年度短期借入金の限度額について
- ④ 会員提出議題
- ⑤ 令和5年度会員総会開催地の選定
- ⑥ 役員改選
- ⑦ その他

(2) 理事会等の開催

1) 第1回理事会

5月23日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 令和3年度事業並びに決算報告(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉審査・財政経理・行事・学術部・温泉検定実務の各委員会報告)
- ② 令和4年度事業計画並びに予算案
- ③ 令和4年度短期借入金の限度額について
- ④ 新入会員の承認
- ⑤ 令和4年度会員総会の開催について(神奈川県箱根湯本温泉)
- ⑥ 令和5年度会員総会の開催について(岡山県湯原温泉)
- ⑦ 役員改選
- ⑦ その他

2) 第2回理事会

6月21日(火) 神奈川県箱根湯本温泉「湯本富士屋ホテル」

- ① 役員改選について
- ② その他

3) 第3回理事会

12月12日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 令和4年度上半期事業ならびに収支報告について
- ② 令和5年度事業計画ならびに収支予算案について
- ③ 新入会員の承認について
- ④ 令和5年度会員総会の開催ならびに議題について(岡山県湯原温泉)
- ⑤ 令和6年度会員総会の開催地選定について

- ⑥ 事務局職員給与見直しに関する件
- ⑦ その他

(3) 正副会長会議の開催

1) 第1回正副会長会議

4月18日(月) 東京・全旅連会議室

① 令和3年度委員会報告

(総務・編集・インターネット・地熱対策・天然温泉審査・財政経理・行事・学術部・温泉検定実務の各委員会)

- ② 令和3年度事業報告並びに決算見込み
- ③ 令和4年度事業計画並びに予算案
- ④ 令和4年度会員総会の開催について
- ⑤ 令和5年度会員総会の開催について
- ⑥ 役員改選
- ⑦ その他

2) 第2回正副会長会議

5月23日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 第1回理事会提出議題について
- ② その他

3) 第3回正副会長会議

6月20日(月) 神奈川県箱根湯本温泉「ホテルおかだ」

- ① 会員総会について
- ② 第2回理事会提出議題について
- ③ その他

4) 第4回正副会長会議

12月12日(月) 東京・全旅連会議室

- ① 第3回理事会提出議題について
- ② その他

(4) 監事会の開催

1) 令和4年度監事会

5月20日(金) 東京・協会会議室(WEB開催)

(5) 委員会の開催

1) 第1回地熱対策特別委員会

5月17日(火)～18日(水) 秋田県湯沢市「鷹の湯温泉」

2) 第1回編集委員会

5月23日(月) 東京・協会会議室(WEB開催)

- 3) 第2回編集委員会
8月22日(月) 東京・協会会議室(WE B開催)
- 3) 第1回行事担当委員会
9月14日(水) 東京・協会会議室(WE B開催)
- 4) 第1回学術部幹事委員会
10月31日(月) 東京・協会会議室(WE B開催)
- 5) 第1回学術部委員会
11月7日(月) 全旅連会議室
- 6) 第3回編集委員会
11月14日(月) 東京・協会会議室(WE B開催)
- 7) 第1回温泉検定講師会
2月13日(月) 全旅連会議室
- 8) 第4回編集委員会
2月13日(月) 東京・協会会議室(WE B開催)
- 9) 第1回総務委員会
2月20日(月) 東京・協会会議室(WE B開催)

(6) 委員会、関連団体への派遣

- 1) 環境省中央環境審議会自然環境部会温泉小委員会／委員(佐藤好億副会長)
- 2) 環境省／温泉排水対策に関する技術検討会／委員(今橋正征名誉会員)
- 3) 環境省／温泉利用施設における硫化水素中毒防止設備構造等基準検討会／委員(遠藤淳一常務理事)
- 4) 環境省／温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)改定検討会／委員(佐藤好億副会長)
- 5) 環境省／チーム新湯治セミナー(関専務理事、荒井事務次長)
- 6) 環境省中央環境審議会水環境部会排水規制等委員会専門委員会(岡村常務副会長、関専務理事)
- 7) 環境省デジタル技術活用の可能性に係る検討委員会(関専務理事)※7月以降新設

(7) 関係行事への参加

- 1) 4月25日(月) 観光立国推進協議会、観光関係者交流会(東京プリンスホテル/笹本会長、関専務理事、荒井事務次長)
- 2) 6月8日(水) 温泉総選挙第1回実行委員会(AP 渋谷道玄坂/工藤職員)
- 3) 6月9日(木) 日本旅館協会総会(インターコンチネンタル東京ベイ/笹本会長、荒井事務次長)
- 4) 9月13日(火) 全旅連第100回全国大会(東京・ホテルニューオータニ/笹本会長)
- 5) 9月21日(水)～22日(木) 全国温泉集中管理団体協議会総会(岩手県八幡平市八幡平マウンテンホテル/笹本会長)

- 6) 9月27日(火) 故安倍晋三国葬儀(日本武道館/笹本会長)
- 7) 10月25日(火) 第26回全旅連青年部全国大会 in 北海道(ロイトン札幌/笹本会長)
- 8) 11月9日(水) 第2回温泉総選挙実行委員会(Zoom/工藤職員)
- 9) 11月25日(金) 道県温泉協会連絡協議会(全旅連会議室/笹本会長、岡村常務副会長他)
- 10) 12月21日(水)~22日(木)第48回日本秘湯を守る会総会(熱海大観荘/笹本会長、関専務理事)
- 11) 1月17日(火) 観光立国推進協議会・観光関係者交流会(東京プリンスホテル/笹本会長、荒井事務次長)
- 12) 2月24日(金) 第3回温泉総選挙実行委員会(AP 渋谷道玄坂/工藤職員)

(8) その他の活動等

- 1) 4月1日(金)観光経済新聞社取材(協会会議室/関専務理事)
- 2) 4月11日(月)環境省留学生受入温泉研修(協会会議室/関専務理事)
- 3) 4月18日(月)学観連温泉研修(協会会議室/学術部委員小堀教授。関専務理事)
- 4) 5月13日(金)観光経済新聞社取材(協会会議室/関専務理事)
- 5) 6月30日(木)観光経済新聞社座談会(観光経済新聞社/関専務理事)
- 6) 7月21日(木)環境省第11回チーム新・湯治セミナー(関専務理事、工藤職員視聴)
- 7) 7月26日(水)東京経済大学観光関係団体調査(協会会議室/関専務理事)
- 8) 8月22日(月)目黒日本大学中学校学生温泉に関する電話インタビュー(荒井事務次長)
- 9) 9月2日(金)観光経済新聞社取材(協会会議室/関専務理事)
- 10) 9月9日(金)日本経済新聞社取材(協会会議室/関専務理事)
- 11) 9月27日(火)NTT東日本温泉熱利用事業調査(協会会議室/関専務理事)
- 12) 10月7日(金)環境省主催第7回全国温泉地サミット、第4回チーム新・湯治全国大会(フクラシア品川クリスタルホール A/荒井事務次長表彰式取材)
- 13) 10月7日(金)第10回地熱シンポジウム in 東京(丸ビル7階ホール/佐藤副会長、関専務理事)
- 14) 10月13日(木)NHK にっぽんの芸能史 TV 取材(協会会議室/関専務理事)
- 15) 10月21日(金)観光経済新聞社向野記者取材(協会会議室/関専務理事)
- 16) 11月11日(金)観光経済新聞社向野記者取材(協会会議室/関専務理事)
- 15) 11月19日(土)~20日(日)温泉観光実践士養成講座(大田区産業プラザ PIO/荒井事務次長)
- 16) 11月21日(月)温泉と健康フォーラム第102回記念例会(オンライン開催/荒井事務次長)
- 17) 12月1日(木)観光経済新聞社にっぽんの温泉100選審査会(観光経済新聞社/関専務理事)
- 18) 12月3日(土) システム・シャイン・サービス(株)創立25周年記念パーティ(ホテルかづさや/関専務理事)
- 19) 12月16日(金) 環境省第12回新・湯治セミナー(Zoom/関専務理事)
- 20) 1月13日(金) 観光経済新聞社主催「人気旅館ホテル250選、にっぽんの温泉100選」

認定証授与式(浅草ビューホテル/笹本会長、関専務理事、高橋講師)

21)1月13日(金) 旅行新聞新社主催「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」表彰式(京王プラザホテル/荒井事務次長)

22)2月8日(水) 全旅連青年部主催「宿フェス」(東京ビッグサイト/関専務理事見学)

23)3月13日(月) 環境省第13回チーム新・湯治セミナー(Zoom/関専務理事)

■委員会活動

1. 総務委員会

(1) 第1回総務委員会の開催

令和5年2月20日、笹本会長、岡村常務副会長、石村委員長、廣川副委員長、前田委員、遠藤委員、佐藤委員、多田委員、八木委員、関専務理事、荒井事務次長が出席して以下の議題を協議した。

① 事務局職員給与について

② その他

①事務局職員給与について諸物価の高騰、職員の生活維持を考慮し所定の昇給を行うこととした。

②その他案件として

・会員総会・温泉検定・温泉文化ユネスコ登録・地熱ガイドライン・LGBTQ支援法案について報告があり協議した。

2. 編集委員会

(1) 第1回編集委員会の開催

令和4年5月23日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(2) 第2回編集委員会の開催

令和4年8月22日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(3) 第3回編集委員会の開催

令和4年11月14日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(4) 第4回編集委員会の開催

令和5年2月13日、WEB開催で温泉誌発行計画その他諸事項を協議した。

(5) 機関誌『温泉』の発行

夏号 特集「神奈川県温泉」～日本温泉協会会員総会開催～	令和4年5月17日発行
秋号 特集「温泉と関連するユネスコ無形文化遺産」	令和4年8月10日発行
冬号 特集「各地の温泉神社と温泉信仰」	令和4年11月10日発行
春号 特集「温泉地のイノベーション」	令和5年2月1日発行

3. インターネット委員会

(1) 開催なし

4. 地熱対策特別委員会

(1) 第1回地熱対策特別委員会の開催

令和4年5月17日～18日、秋田県湯沢市鷹の湯温泉において、温泉の減衰、減温の状況について視察し対策を協議した。

(2) 地熱対策案件として以下の会議、会合に出席し諸事項を協議した。

- ①4月4日～5日、雲仙地熱発電から温泉を守る会(佐藤副会長、関専務理事)
- ②4月18日、日本経済新聞社地熱問題取材(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ③5月25日、日本環境衛生センター奥村会長と会議(Zoom/佐藤副会長、関専務理事)
- ④6月2日、温泉の温暖化対策研究会幹事会(日環センター/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑤6月24日、温泉の温暖化対策研究会総会(日環センター/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑥7月19日、環境省第1回ガイドライン改訂検討会事前説明((Zoom/佐藤副会長)
- ⑦7月27日、環境省第1回ガイドライン検討会(TKP 神保町/佐藤副会長、関視聴)
- ⑧7月27日、日本環境衛生センター奥村会長来局(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑨8月4日、毎日新聞社地熱関係電話取材(関専務理事→佐藤副会長に報告)
- ⑩8月29日、日本経済新聞社地熱関係取材(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑪8月29日、資源エネルギー庁蓮沼室長来局(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑫8月29日、週刊現代地熱関係取材(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑬8月31日、環境省第2回ガイドライン改訂検討会事前説明(Zoom/佐藤副会長)
- ⑭9月8日、JOGMEC 高橋理事、橋場審議役、坂口調査役と会議(協会会議室/関専務理事)
- ⑮9月16日、環境省第2回ガイドライン改定検討会(AP 神保町/佐藤副会長、関視聴)
- ⑯9月16日、資源エネルギー庁蓮沼室長来局(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑰10月6日、日刊ゲンダイ岩瀬記者取材(協会会議室/佐藤副会長。関専務理事)
- ⑱10月7日、第10回地熱シンポジウム in 東京(丸ビル7階ホール/佐藤副会長、関専務理事)
- ⑲10月12日、環境省第3回ガイドライン改定検討会事前説明(Zoom/佐藤副会長)
- ⑳10月28日、環境省第3回ガイドライン改訂検討会(AP 神保町/佐藤副会長)
- ㉑11月25日、資源エネルギー庁蓮沼室長来局(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ㉒11月25日、日本環境衛生センター奥村会長来局(協会会議室/佐藤副会長、関専務理事)
- ㉓12月23日～4日、熊本県小国町「地域と温泉の共生シンポジウム」(小国町役場/佐藤副会長講演、関専務理事傍聴)
- ㉔1月24日、環境省第4回ガイドライン改定検討会(AP 神保町/佐藤副会長)
- ㉕1月30日、ニューヨークタイムズ田淵記者取材(協会会議室/佐藤副課長、関専務理事)

②61 月 31 日、環境省中央環境審議会自然環境部会温泉小委員会(TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町/佐藤副会長)

②73 月 16 日、日本環境衛生センター温泉熱セミナー(日本環境衛生センター事務所/佐藤副会長講演、関専務理事、荒井事務次長)

5. 天然温泉表示委員会

(1) 開催なし

6. 行事担当委員会

(1) 第 1 回行事担当委員会の開催

令和 4 年 9 月 14 日、WEB 開催にて行事担当委員会を開催し総会、温泉検定、旅と温泉展の実施その他について協議した。

(2) 行事担当委員会案件として以下の会議、会合に出席し諸事項を協議した。

①5 月 25 日、第 3 回箱根総会受入実行委員会(箱根温泉旅館ホテル協同組合/関専務理事、荒井事務次長)

②6 月 15 日、箱根総会受入実行委員会事務局会議(Zoom/関専務理事、荒井事務次長)

③9 月 1 日、箱根総会決算残余金寄付式(箱根町役場/石村副会長、関専務理事)

④9 月 29 日～30 日、岡山総会現地視察(笹本会長、八木副会長、坂内常務理事、荒井事務次長)

⑤11 月 4 日、箱根総会実行委員会報告会(箱根湯本富士屋ホテル/石村副会長、石川理事、関専務理事、荒井事務次長)

⑥2 月 2 日～3 日、湯原温泉総会開催記念座談会(湯原ふれあいセンター/笹本会長、関専務理事、工藤職員)

7. 温泉検定実務委員会

(1) 学術部委員会で温泉検定実施が報告され、温泉検定実務委員を中心に問題案の選定を行うこととした。会場は周作彩学術部幹事委員も推薦により流通経済大学新松戸キャンパスで開催することとし、令和 5 年 3 月 12 日に実施することとなった。11 月 21 日から募集を開始した。

(2) 温泉検定担当講師平野富雄氏、小堀貴亮氏より講師を退任したい旨の連絡があり再度交渉したが平野富雄氏より神奈川県温泉地学研究所所長板寺一洋氏(温泉総論)、小堀貴亮氏より東洋大学観光学博士課程の高橋祐次氏(温泉観光学)が推薦されたことを受け二人の承諾を得た。平野氏には引き続き温泉検定の監修をお願いして承諾を得た。

(3) 令和 4 年 11 月 17 日、流通経済大学新松戸キャンパス会場下見(周作彩温泉法学担当講師、関専務理事、荒井事務次長)

(4) 温泉検定講師会

令和 5 年 2 月 13 日、温泉検定開催 1 ヶ月前を目途に岡村常務副会長、佐藤副会長、前田委

員長、周副委員長、大山講師、加藤講師、高橋講師が出席して問題を協議した。

(5) 第4回温泉検定の実施

令和5年3月12日、流通経済大学新松戸キャンパスにおいて、第4回日本温泉名人認定試験(温泉検定)を実施した。申込人数68名、受験者数62名、合格者数56名、合格率90.3%だった。

8. 学術部委員会

(1) 学術部幹事委員会の開催

令和4年10月31日、Zoomにて開催し、笹本会長、岡村常務副会長、前田委員長、市原副委員長、周幹事委員、関専務理事、荒井事務次長が出席し、学術部委員会上程案を協議した。

(2) 学術部委員会の開催

令和4年11月7日、全旅連会議室にて開催し、笹本会長、岡村常務副会長、佐藤副会長、前田委員長、市原副委員長、周幹事委員、大山委員、長島委員、熊谷委員、清水委員、加藤委員、関専務理事、荒井事務次長が出席し、学術部委員会上程案を協議した。

(3) 学術部温泉法学部会の温泉権調査

令和4年12月28日、当協会会議室において、学術部周幹事委員、清水委員、関専務理事、荒井事務次長が協議し、一部の温泉地に温泉権調査を行うこととなった。費用等は清水委員が研究費補助を受け実施。当協会は研究者が希望する温泉地に温泉権調査の協力を打診することとした。

(4) 杏林大学学生インターンシップ受入

学術部委員小堀貴亮杏林大学教授から当協会事務所へ学生インターンシップ受入要請があり、2月27日男子学生1名、3月6日女子学生2名を受け入れ、当協会のホームページ改修作業を行った。同教授からは新年度も学生の受け入れを依頼されており今後も継続していくものとする。

9. 国民保養温泉地協議会の事務受託

(1) 国民保養温泉地協議会総会の開催

令和4年7月1日～2日、静岡県梅ヶ島温泉において、国民保養温泉地協議会が開催された。事務局として関専務理事、荒井事務次長が参加。翌日は温泉ガストロノミーツアーリズムが開催された。

(2) 国民保養温泉地協議会専用外国語版WEBサイトの立ち上げ

令和4年10月11日、ニセコ町長片山健也会長、㈱MATCHA 青木社長が来局され国民保養温泉地専用外国語版WEBサイト立上げについて第1回検討会を行った。次期総会で発表できるように検討していくこととした。今年度は以下の通り検討会を開催した。

①11月24日、第2回㈱MATCHAとの検討会(Zoom/関専務理事、荒井事務次長)

- ②1月11日、ニセコ町長片山健也会長来局(関専務理事)
- ③1月19日、第3回(株)MATCHAとの検討会(Zoom/荒井事務次長)
- ④3月7日、第4回(株)MATCHAとの検討会(Zoom/荒井事務次長)

10. 「温泉文化」ユネスコ無形文化遺産登録推進活動

温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進委員会発足

(1) 2019年会員総会において岡村常務副会長の提唱により決議された「日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録することを推進する活動」が全会一致で決議されてから3年が経過した。コロナ禍に見舞われ思うように活動できなかったが、推進活動の中心的役割を果たしている群馬県の活動により急速に活発化しており今後も早期登録を目指し活動していくものとする。

(2) 登録推進活動は全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅館協会、日本温泉協会の温泉関係3団体を中心となり、温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録全国推進協議会と有識者検討会を発足した。当協会が事務局となり、温泉文化ユネスコ登録を応援する知事の会の事務局県である群馬県と連携して諸事業を推進していく。

(3) ユネスコ登録に関する協議は執行部、事務局を中心に活動しているが、政治活動を活発化させるため新たに担当副会長を委嘱し正副会メンバーを委員として温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進委員会を発足する。

温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進委員会(案)

委員長(担当副会長) 多田計介

副委員長(常務副会長) 岡村興太郎

委員 石村隆生

委員 八木眞一郎

委員 松崎郁洋

委員 前田眞治

委員 佐藤好億

委員 廣川登美子

顧問(会長) 笹本森雄

事務局長(専務理事)関豊

(4) 活動

①4月20日、群馬県文化振興課佐藤課長、奥田主任来局、全旅連多田会長訪問(協会会議室/関専務理事)

②4月27日、日本遺産委員丁野朗氏に協力依頼(日本橋コレド室町/関専務理事)

③5月10日、齋藤栄熱海市長に協力依頼(熱海市役所/岡村常務副会長、中澤常務理事、熊倉顧問、群馬県議、佐藤課長、奥田主任、関専務理事)

- ④5月16日、日本温泉地域学会石川理夫会長に協力依頼(岡村常務副会長、佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ⑤5月23日、群馬県文化振興課佐藤課長、奥田主任来局(協会会議室/岡村常務副会長、関専務理事)
- ⑥8月5日、健康と温泉フォーラム合田純人常任理事に協力依頼(丸の内ホテル/中澤常務理事、関専務理事)
- ⑦9月7日、群馬県文化振興課佐藤課長、奥田主任来局(協会会議室/関専務理事)
- ⑧9月28日、日本旅館協会青木専務理事に協力依頼(日本旅館協会会議室/群馬県文化振興課佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ⑨9月28日、全旅連市川専務理事に協力依頼(全旅連会議室/群馬県文化振興課佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ⑩10月19日、日本観光振興協会久保田理事長訪問、全旅連市川専務理事訪問(群馬県文化振興課佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ⑪11月11日、温泉文化ユネスコ登録議連設立総会(憲政記念館/笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事)
- ⑫11月11日、日本旅館協会大西会長訪問(群馬県新井部長、佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ⑬11月15日、日本秘湯を守る会理事会(品川インターシテイホール H 地下1階会議室 5/群馬県西副部長、佐藤課長、関専務理事)
- ⑭12月6日、全国温泉振興議員連盟総会(衆議院第一議員会館/笹本会長、岡村常務副会長、関専務理事)
- ⑮12月12日、群馬県佐藤課長との打ち合わせ(協会会議室/岡村常務副会長、関専務理事)
- ⑯12月28日、第1回温泉関係3団体事務方ユネスコ登録推進意見交換会(協会会議室、全旅連市川専務、清澤常務、原田部長、旅館協会青木専務、群馬県西副部長、佐藤課長、新井主事、関専務理事)
- ⑰1月31日、日本温泉旅館協会正副会長会議(日本旅館協会会議室/群馬県西副部長、佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ⑱3月8日、第2回温泉関係3団体事務方ユネスコ登録推進意見交換会(協会会議室、全旅連市川専務、清澤常務、原田部長、旅館協会青木専務、群馬県西副部長、佐藤課長、新井主事、関専務理事)
- ⑲3月9日、東洋大学内田准教授訪問(群馬県西副部長、奥田主任、関専務理事)
- ⑳3月10日、日本観光振興協会久保田理事長訪問(群馬県新井部長、佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ㉑3月14日、日本温泉協会名誉会員甘露寺泰雄氏面談(群馬県新井部長、佐藤課長、奥田主任、関専務理事)
- ㉒3月16日、(一社)日本和食文化国民会議訪問(群馬県新井部長、佐藤課長、新井主事、関専務理事)
- ㉓首藤地域相談役、日本健康開発財団後藤研究員との懇談(過橋米線/関専務理事)

②63月29日、群馬県佐藤課長、新井主事来局(協会会議室/関専務理事)

1 1. 慶事・弔事

慶事 報告なし

弔事

- 4月5日 群馬県赤城滝沢温泉 滝沢館 女将 北爪弘子 (82)
- 4月9日 山梨県奈良田温泉 白根館 大女将 深沢幸代 (93)
- 6月18日 システム・シャイン・サービス(株) 社長御母堂 田中百美子 (90)
- 6月23日 宮城県青根温泉湯元不忘閣 社長御母堂 佐藤美佐子 (87)
- 7月10日 長野県沓掛温泉満山荘 社長御母堂 畑山好子 (90)
- 8月13日 山形県湯野浜温泉竹屋ホテル 社長 佐藤政 (78)
- 11月17日 元聖マリアンナ医科大学教授 東 威 (91)
- 12月11日 群馬県伊香保温泉古久家女将 森田起美子 (71)
- 2月 大分県筋湯温泉喜安屋社長御母堂 矢野ヤエ子 (88)
- 2月23日 山形県白布温泉西屋社長御尊父 遠藤清一郎 (87)
- 2月23日 新潟県大沢山温泉大沢館 林 榮一 (78)
- 3月3日 長野県薬師平温泉茜宿 山村比呂志

※慶事、弔事ともに協会にご連絡いただいた方のみ掲載しています。

一般社団法人 日本温泉協会
令和4年度決算報告

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

■ **計算書類**

I **一般会計**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書

II **地熱対策資金会計**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

III **総括表**

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 収支計算書

IV **純資産の内訳**

■ **監査報告書**

貸借対照表
令和5年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	428,361	401,974	26,387
当座預金	6,420,524	7,122,797	△ 702,273
普通預金	4,891,639	3,713,903	1,177,736
郵便振替	8,484,267	8,654,172	△ 169,905
現金預金合計	20,224,791	19,892,846	331,945
(2) 棚卸資産			
商品	1,385,633	1,475,662	△ 90,029
棚卸資産合計	1,385,633	1,475,662	△ 90,029
(3) その他流動資産			
未収金	5,521,160	4,693,720	827,440
仮払金	30,000	0	30,000
その他流動資産合計	5,551,160	4,693,720	857,440
流動資産合計	27,161,584	26,062,228	1,099,356
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	81,933	81,932	1
学術資金積立資産	1,004,568	1,004,558	10
創立100周年記念事業積立資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
特定資産合計	3,086,501	2,086,490	1,000,011
(2) その他固定資産			
什器備品	93,589	101,692	△ 8,103
電話加入権	4,000	4,000	0
事務所敷金	1,350,720	1,350,720	0
その他固定資産合計	1,448,309	1,456,412	△ 8,103
固定資産合計	4,534,810	3,542,902	991,908
資産合計	31,696,394	29,605,130	2,091,264
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,000	33,000	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	280,700	△ 280,700
仮受金	444,321	656,321	△ 212,000
預り金	125,051	112,434	12,617
流動負債合計	672,372	1,152,455	△ 480,083
2. 固定負債			
退職給付引当金	81,933	81,932	1
固定負債合計	81,933	81,932	1
負債合計	754,305	1,234,387	△ 480,082
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	30,942,089	28,370,743	2,571,346
(うち特定資産への充当額)	(3,004,568)	(2,004,558)	(1,000,010)
正味財産合計	30,942,089	28,370,743	2,571,346
負債及び正味財産合計	31,696,394	29,605,130	2,091,264

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	140,000	190,000	△ 50,000
受取入会金計	140,000	190,000	△ 50,000
② 受取会費			
正会員受取会費	24,436,100	24,231,000	205,100
受取会費計	24,436,100	24,231,000	205,100
③ 事業収益			
組織活動	1,807,000	0	1,807,000
機関誌	468,635	554,180	△ 85,545
図書	119,282	329,064	△ 209,782
広告	2,266,240	2,459,730	△ 193,490
広報普及	197,836	314,757	△ 116,921
催物収入	728,810	840,070	△ 111,260
ネット	1,743,500	1,826,000	△ 82,500
調査事業	40,000	103,940	△ 63,940
事業収益計	7,371,303	6,427,741	943,562
④ 受取寄付金			
募金収益	0	500,000	△ 500,000
受取寄付金計	0	500,000	△ 500,000
⑤ 雑収益			
雑収入	381,425	252,235	129,190
雑収益計	381,425	252,235	129,190
経常収益計	32,328,828	31,600,976	727,852
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	5,086,680	1,422,500	3,664,180
機関誌出版費	3,672,278	3,526,296	145,982
図書出版費	17,600	10,000	7,600
広報費	166,091	321,256	△ 155,165
催物費	252,732	248,748	3,984
インターネット事業費	429,000	435,216	△ 6,216
調査研究費	109,760	181,040	△ 71,280
事業費計	9,734,141	6,145,056	3,589,085

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
人件費	9,735,248	9,724,961	10,287
a. 給与	8,784,000	8,784,000	0
b. 手当	377,388	367,101	10,287
c. 通勤費	573,860	573,860	0
退職給付費用	1	1	0
法定福利費	1,555,212	1,532,031	23,181
福利厚生費	34,138	34,138	0
旅費交通費	10,105	23,092	△ 12,987
通信費	1,123,392	1,215,436	△ 92,044
減価償却費	8,103	51,608	△ 43,505
備品消費	602,379	744,997	△ 142,618
慶弔交際費	20,266	37,507	△ 17,241
借室料	4,551,347	4,496,772	54,575
租税公課	158,400	350,700	△ 192,300
雑費	2,224,750	2,097,820	126,930
管理費計	20,023,341	20,309,063	△ 285,722
経常費用計	29,757,482	26,454,119	3,303,363
当期経常増減額	2,571,346	5,146,857	△ 2,575,511
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,571,346	5,146,857	△ 2,575,511
当期一般正味財産増減額	2,571,346	5,146,857	△ 2,575,511
一般正味財産期首残高	28,370,743	23,223,886	5,146,857
一般正味財産期末残高	30,942,089	28,370,743	2,571,346
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,942,089	28,370,743	2,571,346

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	428,361	
当座預金	6,420,524	
普通預金	4,891,639	
三井住友銀行	1,697,956	
三菱UFJ銀行	3,193,683	
郵便振替	8,484,267	
現金預金合計	20,224,791	
(2) 棚卸資産		
商品	1,385,633	
エチケットポスター	276,400	
温泉検定テキスト	1,109,233	
棚卸資産合計	1,385,633	
(3) その他流動資産		
未収金	5,521,160	
正会費	2,803,000	
広告	1,860,160	
ネット	792,000	
広報	66,000	
仮払金	30,000	
その他流動資産合計	5,551,160	
流動資産合計		27,161,584
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産	81,933	
学術資金積立資産	1,004,568	
創立100周年記念事業積立資産	2,000,000	
特定資産合計	3,086,501	
(2) その他固定資産		
什器備品	93,589	
電話加入権	4,000	
事務所敷金	1,350,720	
その他固定資産合計	1,448,309	
固定資産合計		4,534,810
資産合計		31,696,394
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	33,000	
未払法人税等	70,000	
仮受金	444,321	
図書	9,525	
会費	151,000	
募金	283,796	
預り金	125,051	
源泉税他	125,051	
給与所得税	81,232	
住民税	28,000	
諸謝金税	15,819	
流動負債合計		672,372
2. 固定負債		
退職給付引当金	81,933	
固定負債合計		81,933
負債合計		754,305
正味財産		30,942,089

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,932	1	-	81,933
学術資金積立資産	1,004,558	10	-	1,004,568
創立100周年記念事業積立資産	1,000,000	1,000,000	-	2,000,000
	2,086,490	1,000,011	-	3,086,501

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	81,933	-	-	(81,933)
学術資金積立資産	1,004,568	-	(1,004,568)	-
創立100周年記念事業積立資産	2,000,000	-	(2,000,000)	-
合 計	3,086,501	-	(3,004,568)	(81,933)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,316,227	4,222,638	93,589
合 計	4,316,227	4,222,638	93,589

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし。
8. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし
10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
13. 重要な後発事象
該当事項なし
14. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当事項なし

収支計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	140,000	40,000	入会金
入会金収入計	100,000	140,000	40,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	24,436,100	6,446,100	
会費収入計	17,990,000	24,436,100	6,446,100	
(3) 事業収入				
組織活動収入	750,000	1,807,000	1,057,000	総会会費受入金他
機関誌出版事業収入	440,000	468,635	28,635	定期購読料他
図書出版事業収入	150,000	119,282	△ 30,718	図書販売
刊行物広告掲載収入	1,600,000	2,266,240	666,240	広告料
広報普及事業収入	200,000	197,836	△ 2,164	Eチケットホスター他
催物事業収入	2,210,000	728,810	△ 1,481,190	温泉検定
インターネット事業収入	1,500,000	1,743,500	243,500	HP掲載料
調査事業収入	0	40,000	40,000	温泉相談
事業収入計	6,850,000	7,371,303	521,303	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	381,425	141,425	協議会事務受託、受取利息
雑収入計	240,000	381,425	141,425	
事業活動収入計	25,180,000	32,328,828	7,148,828	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	5,582,500	5,086,680	△ 495,820	総会、理事会、委員会
① 総会	1,000,000	635,194	△ 364,806	印刷費他
総会会費	750,000	1,797,000	1,047,000	実行委員会決算額
② 理事会	1,748,000	1,204,900	△ 543,100	旅費
③ 正副会長会議	597,500	461,683	△ 135,817	旅費
④ 監事会	18,000	0	△ 18,000	旅費
⑤ 総務委員会	78,000	31,300	△ 46,700	旅費
⑥ 編集委員会	84,000	11,900	△ 72,100	旅費
⑦ インターネット委員会	109,000	0	△ 109,000	旅費
⑧ 地熱対策特別委員会	339,000	258,630	△ 80,370	旅費
⑨ 天然温泉審査委員会	100,000	0	△ 100,000	旅費
⑩ 行事担当委員会	123,000	0	△ 123,000	旅費
⑪ 学術部委員会	86,000	138,400	52,400	旅費
⑫ 温泉検定実行委員会	50,000	73,656	23,656	旅費
⑬ 一般(その他)	500,000	474,017	△ 25,983	関係会議出席旅費他
機関誌出版費支出	3,500,000	3,672,278	172,278	編集委託費、印刷費他
図書出版費支出	0	17,600	17,600	JANコード更新料
広報普及事業費支出	500,000	159,691	△ 340,309	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,960,000	169,103	△ 1,790,897	温泉検定
インターネット事業費支出	496,000	429,000	△ 67,000	サイト管理費
天然温泉表示制度事業費支出	50,000	0	△ 50,000	
調査研究事業費支出	545,000	109,760	△ 435,240	関連学会費
事業費支出合計	12,633,500	9,644,112	△ 2,989,388	
(2) 管理費支出				
給与支出	8,784,000	8,784,000	0	
手当支出	402,000	377,388	△ 24,612	
通勤費支出	574,000	573,860	△ 140	
法定福利費支出	1,560,000	1,555,212	△ 4,788	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	34,138	△ 862	
旅費交通費支出	80,000	10,105	△ 69,895	
通信費支出	1,600,000	1,123,392	△ 476,608	機関誌・ホスター発送費他
備用品費支出	600,000	602,379	2,379	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	20,266	△ 54,734	
借室料支出	4,560,000	4,551,347	△ 8,653	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	70,000	158,400	88,400	法人住民税他
雑費支出	2,540,000	2,224,750	△ 315,250	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,880,000	20,015,237	△ 864,763	
事業活動支出計	33,513,500	29,659,349	△ 3,854,151	
事業活動収支差額 ①	△ 8,333,500	2,669,479	11,002,979	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	1	△ 499,999	
学術資金積立資産取得支出	0	10	10	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産取得支出計	1,500,000	1,000,011	△ 499,989	
投資活動支出計	1,500,000	1,000,011	△ 499,989	
投資活動収支差額 ②	△ 1,500,000	△ 1,000,011	499,989	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費 ④	13,600,611	0	△ 13,600,611	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 23,434,111	1,669,468	25,103,579	
前期繰越収支差額 ⑤	23,434,111	23,434,111	0	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	25,103,579	25,103,579	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、仮受金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高 令和4年 3月31日	当期末残高 令和5年 3月31日
現金預金	19,892,846	20,224,791
未収金	4,693,720	5,521,160
仮払金	0	30,000
未払金	24,586,566	25,775,951
未払法人税等	33,000	33,000
未払消費税等	70,000	70,000
仮預り金	280,700	0
預り金	656,321	444,321
合計	112,434	125,051
次期繰越収支差額 ①-②	1,152,455	672,372
次期繰越収支差額 ①-②	23,434,111	25,103,579

貸借対照表

令和5年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152	7,152	0
普通預金	1,279,010	1,279,878	△ 868
現金預金合計	1,286,162	1,287,030	△ 868
(2) その他流動資産			
未収金	283,796	283,796	0
その他流動資産合計	283,796	283,796	0
流動資産合計	1,569,958	1,570,826	△ 868
資産合計	1,569,958	1,570,826	△ 868
II 負債の部			
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,569,958	1,570,826	△ 868
正味財産合計	1,569,958	1,570,826	△ 868
負債及び正味財産合計	1,569,958	1,570,826	△ 868

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取寄付金			
募金収益	0	15,000	△ 15,000
受取寄付金計	0	15,000	△ 15,000
② 雑収益			
雑収入	12	12	0
雑収益計	12	12	0
経常収益計	12	15,012	△ 15,000
(2) 経常費用			
① 管理費			
雑費	880	880	0
管理費計	880	880	0
経常費用計	880	880	0
当期経常増減額	△ 868	14,132	△ 15,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 868	14,132	△ 15,000
当期一般正味財産増減額	△ 868	14,132	△ 15,000
一般正味財産期首残高	1,570,826	1,556,694	14,132
一般正味財産期末残高	1,569,958	1,570,826	△ 868
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,569,958	1,570,826	△ 868

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	7,152		
普通預金	1,279,010		
三井住友銀行	1,279,010		
現金預金合計	1,286,162		
(2) その他流動資産			
未収金	283,796		
募金	283,796		
その他流動資産合計	283,796		
流動資産合計		1,569,958	
資産合計			1,569,958
II 負債の部			
正味財産			1,569,958

収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B-A)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 募金収入			
地熱対策資金募金収入	500,000	0	△ 500,000
募金収入計	500,000	0	△ 500,000
(2) 雑収入			
雑収入	0	12	12
雑収入計	0	12	12
事業活動収入計	500,000	12	△ 499,988
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
調査研究事業費支出	500,000	0	△ 500,000
事業費支出合計	500,000	0	△ 500,000
(2) 管理費支出			
雑費支出	880	880	0
管理費支出合計	880	880	0
事業活動支出計	500,880	880	△ 500,000
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 868	12
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額 ②	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費 ④	1,569,946	0	△ 1,569,946
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,570,826	△ 868	1,569,958
前期繰越収支差額 ⑤	1,570,826	1,570,826	0
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	1,569,958	1,569,958

貸借対照表 総括表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
(1) 現金預金				
現金	428,361	7,152	0	435,513
当座預金	6,420,524	0	0	6,420,524
普通預金	4,891,639	1,279,010	0	6,170,649
郵便振替	8,484,267	0	0	8,484,267
現金預金合計	20,224,791	1,286,162	0	21,510,953
(2) 棚卸資産				
商品	1,385,633	0	0	1,385,633
棚卸資産合計	1,385,633	0	0	1,385,633
(3) その他流動資産				
未収金	5,521,160	283,796	△ 283,796	5,521,160
仮払金	30,000	0	0	30,000
その他流動資産合計	5,551,160	283,796	△ 283,796	5,551,160
流動資産合計	27,161,584	1,569,958	△ 283,796	28,447,746
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	81,933	0	0	81,933
学術資金積立資産	1,004,568	0	0	1,004,568
創立100周年記念事業積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産合計	3,086,501	0	0	3,086,501
(2) その他固定資産				
什器備品	93,589	0	0	93,589
電話加入権	4,000	0	0	4,000
事務所敷金	1,350,720	0	0	1,350,720
その他固定資産合計	1,448,309	0	0	1,448,309
固定資産合計	4,534,810	0	0	4,534,810
資産合計	31,696,394	1,569,958	△ 283,796	32,982,556
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	33,000	0	0	33,000
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
仮受金	444,321	0	△ 283,796	160,525
預り金	125,051	0	0	125,051
流動負債合計	672,372	0	△ 283,796	388,576
2. 固定負債				
退職給付引当金	81,933	0	0	81,933
固定負債合計	81,933	0	0	81,933
負債合計	754,305	0	△ 283,796	470,509
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	30,942,089	1,569,958	0	32,512,047
(うち特定資産への充当額)	(3,004,568)	(0)	(0)	(3,004,568)
正味財産合計	30,942,089	1,569,958	0	32,512,047
負債及び正味財産合計	31,696,394	1,569,958	△ 283,796	32,982,556

正味財産増減計算書 総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入金			
入金	140,000	0	140,000
受取入金計	140,000	0	140,000
② 受取会費			
正会員受取会費	24,436,100	0	24,436,100
受取会費計	24,436,100	0	24,436,100
③ 事業収益			
組織活動	1,807,000	0	1,807,000
機関誌	468,635	0	468,635
図書	119,282	0	119,282
広告	2,266,240	0	2,266,240
広報普及	197,836	0	197,836
催物収入	728,810	0	728,810
ネット	1,743,500	0	1,743,500
調査事業	40,000	0	40,000
事業収益計	7,371,303	0	7,371,303
④ 雑収益			
雑収入	381,425	12	381,437
雑収益計	381,425	12	381,437
経常収益計	32,328,828	12	32,328,840
(2) 経常費用			
① 事業費			
組織活動費	5,086,680	0	5,086,680
機関誌出版費	3,672,278	0	3,672,278
図書出版費	17,600	0	17,600
広報費	166,091	0	166,091
催物費	252,732	0	252,732
インターネット事業費	429,000	0	429,000
調査研究費	109,760	0	109,760
事業費計	9,734,141	0	9,734,141

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
② 管理費			
人件費	9,735,248	0	9,735,248
a. 給与	8,784,000	0	8,784,000
b. 手当	377,388	0	377,388
c. 通勤費	573,860	0	573,860
退職給付費用	1	0	1
法定福利費	1,555,212	0	1,555,212
福利厚生費	34,138	0	34,138
旅費交通費	10,105	0	10,105
通信費	1,123,392	0	1,123,392
減価償却費	8,103	0	8,103
備用品費	602,379	0	602,379
慶弔交際費	20,266	0	20,266
借室料	4,551,347	0	4,551,347
租税公課	158,400	0	158,400
雑費	2,224,750	880	2,225,630
管理費計	20,023,341	880	20,024,221
経常費用計	29,757,482	880	29,758,362
当期経常増減額	2,571,346	△ 868	2,570,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,571,346	△ 868	2,570,478
当期一般正味財産増減額	2,571,346	△ 868	2,570,478
一般正味財産期首残高	28,370,743	1,570,826	29,941,569
一般正味財産期末残高	30,942,089	1,569,958	32,512,047
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,942,089	1,569,958	32,512,047

収支計算書 総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 入会金収入			
入会金収入	140,000	0	140,000
入会金収入計	140,000	0	140,000
(2) 会費収入			
正会員会費収入	24,436,100	0	24,436,100
会費収入計	24,436,100	0	24,436,100
(3) 事業収入			
組織活動収入	1,807,000	0	1,807,000
機関誌出版事業収入	468,635	0	468,635
図書出版事業収入	119,282	0	119,282
刊行物広告掲載収入	2,266,240	0	2,266,240
広報普及事業収入	197,836	0	197,836
催物事業収入	728,810	0	728,810
インターネット事業収入	1,743,500	0	1,743,500
調査事業収入	40,000	0	40,000
事業収入計	7,371,303	0	7,371,303
(4) 雑収入			
雑収入	381,425	12	381,437
雑収入計	381,425	12	381,437
事業活動収入計	32,328,828	12	32,328,840
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
組織活動費支出	5,086,680	0	5,086,680
機関誌出版費支出	3,672,278	0	3,672,278
図書出版費支出	17,600	0	17,600
広報普及事業費支出	159,691	0	159,691
催物事業費支出	169,103	0	169,103
インターネット事業費支出	429,000	0	429,000
調査研究事業費支出	109,760	0	109,760
事業費支出合計	9,644,112	0	9,644,112

(単位:円)

科 目	一般会計	地熱対策資金会計	合計
(2) 管理費支出			
給与支出	8,784,000	0	8,784,000
手当支出	377,388	0	377,388
通勤費支出	573,860	0	573,860
法定福利費支出	1,555,212	0	1,555,212
福利厚生費支出	34,138	0	34,138
旅費交通費支出	10,105	0	10,105
通信費支出	1,123,392	0	1,123,392
備用品費支出	602,379	0	602,379
慶弔交際費支出	20,266	0	20,266
借室料支出	4,551,347	0	4,551,347
租税公課支出	158,400	0	158,400
雑費支出	2,224,750	880	2,225,630
管理費支出合計	20,015,237	880	20,016,117
事業活動支出計	29,659,349	880	29,660,229
事業活動収支差額 ①	2,669,479	△ 868	2,668,611
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1	0	1
学術資金積立資産取得支出	10	0	10
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
特定資産取得支出計	1,000,011	0	1,000,011
投資活動支出計	1,000,011	0	1,000,011
投資活動収支差額 ②	△ 1,000,011	0	△ 1,000,011
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額 ③	0	0	0
当期収支差額 ①+②+③	1,669,468	△ 868	1,668,600
前期繰越収支差額 ④	23,434,111	1,570,826	25,004,937
次期繰越収支差額 ①+②+③+④	25,103,579	1,569,958	26,673,537

純 資 産 の 内 訳

一 般 会 計	30,942,089 円
地熱対策資金会計	1,569,958 円

計	32,512,047 円
---	--------------

令和4年度の決算は前記のとおりです。

令和5年6月5日

一般社団法人 日本温泉協会

会 長 笹 本 森 雄 ⑩

監 査 報 告 書

一般社団法人日本温泉協会
会長 笹 本 森 雄 殿

私たち監事は、一般社団法人日本温泉協会（以下「協会」という。）の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査いたしました。以上の方法により、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について監査いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

決算報告のうち計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和5年6月5日

一般社団法人 日本温泉協会

監 事 深 津 卓 也 ⑩

監 事 稲 穂 照 子 ⑩

議題2

令和5年度事業計画（案）

各種事業は、新型コロナウイルス感染症による社会状況と感染拡大防止を考慮して執り行い、WEB開催併用も考慮しながら事業を行っていくこととする。日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録することを重点目標の第1とする。

I 重点目標

会員の維持、拡大を目指し次の8点を重点目標として推進する

- ① 日本の温泉文化をユネスコ無形文化遺産に登録を目指すこと
- ② 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の継続とアフターコロナ対策
- ③ 入浴エチケットポスター販売による入湯客のマナー向上
- ④ 機関誌「温泉」とホームページ「温泉名人」・SNS活用で温泉情報発信
- ⑤ 温泉検定実施で温泉知識の普及
- ⑥ SDGs（持続可能な開発目標）への取組を模索すること
- ⑦ 温泉モニタリング装置開発普及に協力すること
- ⑧ レジオネラ属菌対策と温泉に関わる新しい課題の検討

II 事業計画

1) 組織活動

- | | |
|-----------------------------|---------------|
| ① 総会、理事会、委員会の開催 | 執行部／行事委員会／事務局 |
| ② 温泉文化ユネスコ登録推進活動 | 執行部/推進委員会/事務局 |
| ③ 道県温泉協会連絡会議の開催（本会を含む17団体） | 執行部/事務局 |
| ④ 関係団体が実施する事業への後援・協賛受託依頼 | 執行部/事務局 |
| ⑤ 関係省庁・関連団体との連絡 | 執行部/事務局 |
| ⑥ 海外諸団体との交流 | 執行部/事務局 |
| ⑦ 環境省「新・湯治」への協力～チーム新・湯治への参加 | 事務局 |
| ⑧ 新型コロナウイルス感染対策合格証の発行 | 執行部/事務局 |
| ⑨ 会員看板等作成の検討 | 執行部/事務局 |
| ⑩ その他新規事業と事務局体制の検討 | 総務委員会 |

2) 機関誌出版事業

- ① 機関誌「温泉」発行（年4回） 編集委員会

3) 広報普及事業

- ① 一般からの諸相談、マスコミ取材対応 執行部/事務局
- ② 講師派遣事業 執行部/事務局
- ③ 入浴エチケットポスター販売 執行部/事務局
- ④ Facebook等のSNS活用による広報活動 執行部/事務局
- ⑤ 温泉文化をユネスコ無形文化遺産登録推進・グッズ制作 執行部/事務局
- ⑥ 機関誌「温泉」バックナンバーのデジタル化検討 執行部/事務局

4) 催物事業

- ① 第5回温泉名人認定試験「温泉検定」 執行部/事務局
- ② 「旅と温泉展」 行事委員会/事務局

5) インターネット事業

- ① ホームページ「温泉名人」の運営と内容充実 インターネット委員会
- ② Facebookページの連携、YouTube動画の充実 インターネット委員会

6) 天然温泉表示制度事業

- ①天然温泉表示看板の検討 執行部/天然温泉表示委員会

7) 調査研究事業

- ①温泉に関する諸問題への対応 執行部/学術部委員会
- ②地熱発電問題に対する対策 地熱対策特別委員会
- ③ユネスコ無形文化遺産登録推進のため特別委員会の設置検討 執行部/事務局

8) 関係団体の事務受託

- ①国民保養温泉地協議会 執行部/事務局

収支予算書(案)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	令和4年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	100,000	150,000	50,000	
入会金収入計	100,000	150,000	50,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	17,990,000	17,990,000	0	
会費収入計	17,990,000	17,990,000	0	
(3) 事業収入				
組織活動収入	750,000	750,000	0	岡山県湯原温泉
機関誌出版事業収入	440,000	440,000	0	定期購読料他
広告掲載収入	1,600,000	1,600,000	0	広告料
図書出版事業収入	150,000	110,000	△ 40,000	図書販売
広報普及事業収入	200,000	200,000	0	ポスター販売
催物事業収入	2,210,000	2,210,000	0	温泉検定、旅と温泉展
インターネット事業収入	1,500,000	1,500,000	0	HP掲載料
事業収入計	6,850,000	6,810,000	△ 40,000	
(4) 雑収入				
雑収入	240,000	240,000	0	国民保養温泉地協議会事務受託
雑収入計	240,000	240,000	0	
事業活動収入計	25,180,000	25,190,000	10,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
組織活動費支出	5,582,500	5,582,500	0	
① 総会	1,000,000	1,000,000	0	総会負担金他
総会会費	750,000	750,000	0	岡山県湯原温泉
② 理事会	1,748,000	1,748,000	0	
③ 正副会長会議	597,500	597,500	0	
④ 監事会	18,000	18,000	0	
⑤ 総務委員会	78,000	78,000	0	ZOOM対応検討
⑥ 編集委員会	84,000	84,000	0	同上
⑦ インターネット委員会	109,000	109,000	0	同上
⑧ 地熱対策特別委員会	339,000	339,000	0	同上
⑨ 天然温泉表示委員会	100,000	100,000	0	同上
⑩ 行事担当委員会	123,000	123,000	0	同上
⑪ 学術部委員会	86,000	86,000	0	同上
⑫ 温泉検定実行委員会	50,000	50,000	0	同上
⑬ 一般(その他)	500,000	500,000	0	
機関誌出版費支出	3,500,000	3,500,000	0	編集印刷費、原稿料
広報普及事業費支出	500,000	100,000	△ 400,000	講師派遣、取材対応他
ユネスコ登録推進活動費支出	0	995,000	995,000	ユネスコ推進他
催物事業費支出	1,960,000	1,700,000	△ 260,000	温泉検定、旅と温泉展
インターネット事業費支出	496,000	396,000	△ 100,000	管理費他
天然温泉表示制度事業費支出	50,000	0	△ 50,000	
調査研究事業費支出	545,000	100,000	△ 445,000	学術部委員会他
事業費支出合計	12,633,500	11,378,500	△ 1,255,000	

科 目	令和4年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増減(B-A)	備 考
(2) 管理費支出				
人件費支出	9,760,000	10,039,000	279,000	
①給与支出	8,784,000	9,024,000	240,000	
②賞与支出	0	0	0	
③手当支出	402,000	402,000	0	
④通勤費支出	574,000	613,000	39,000	
法定福利費支出	1,560,000	1,560,000	0	健保、厚生、児童手当
福利厚生費支出	35,000	35,000	0	
旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
通信費支出	1,600,000	1,200,000	△ 400,000	機関誌・ポスター発送費他
備消費費支出	600,000	600,000	0	コピー機リース他
慶弔交際費支出	75,000	75,000	0	
借室料支出	4,560,000	4,560,000	0	全国旅館会館、電気水道料
租税公課支出	70,000	70,000	0	法人都民税他
雑費支出	2,540,000	2,540,000	0	税理士、社労士報酬他
管理費支出合計	20,880,000	20,759,000	△ 121,000	
事業活動支出計	33,513,500	32,137,500	△ 1,376,000	
事業活動収支差額 ①	△ 8,333,500	△ 6,947,500	1,386,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
事務所移転準備積立資産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入計	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
学術資金積立資産取得支出	0	0	0	
創立100周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定資産取得支出計	1,500,000	1,500,000	0	
投資活動支出計	1,500,000	1,500,000	0	
投資活動収支差額 ②	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	13,600,611	16,656,079	3,055,468	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 23,434,111	△ 25,103,579	△ 1,669,468	
前期繰越収支差額 ⑤	23,434,111	25,103,579	1,669,468	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和5年度収支予算書(案)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

地熱対策資金会計

(単位:円)

科 目	予算額(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 募金収入				
地熱対策資金募金	500,000	500,000	0	
募金収入計	500,000	500,000	0	
(2) 雑収入				
雑収入	0	0	0	
雑収入計	0	0	0	
事業活動収入計	500,000	500,000	0	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
調査研究事業費支出	500,000	500,000	0	
事業費支出計	500,000	500,000	0	
(2) 管理費支出				
雑費支出	880	880	0	
管理費支出計	880	880	0	
事業活動支出計	500,880	500,880	0	
事業活動収支差額 ①	△ 880	△ 880	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額 ②	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 ③	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費 ④	1,569,078	1,569,946	△ 868	
当期収支差額 ①+②+③-④	△ 1,569,958	△ 1,570,826	868	
前期繰越収支差額 ⑤	1,569,958	1,570,826	△ 868	
次期繰越収支差額 ①+②+③-④+⑤	0	0	0	

令和6年度暫定予算の執行について

令和6年度の事業計画ならびに収支予算については、総会の承認を得て事業の実施、予算の執行が行われるのが原則であるが、令和6年度通常総会で決議されるまでの間の一部通常事業の実施等については、会長に一任することを認めていただきたい。

議題3

令和5年度短期借入金の限度額について

1. 短期借入金の限度額

短期借入金の限度額を1,000万円とする。

2. 提案理由

事業の円滑な執行を図るため相等額の短期借入金が必要となる場合も想定される。

短期借入金の限度額を定めるとともに、限度額の範囲で借入金の時期、金額等の決定を会長に一任することを認めていただきたい。

議題4

会 員 提 出 議 題

該当事項なし。

議題5

役 員 補 欠 に つ い て

1. 役員補欠

_____ 氏（公益社団法人日本観光振興協会 理事長）

久保田穰常務理事から、令和5年6月13日に開催される公益社団法人日本観光振興協会総会をもって同協会の理事長職を退任することから、当協会常務理事を退任したい旨の申し出があり、新たに理事長に就任する者をもって当協会理事に選任する。

（手続き）令和5年6月25日の会員総会へ上程し理事選任の承認を経て、12月の理事会で常務理事選定の承認をとる。

（任期）会員総会の決議によって選任された日から、現任役員の残任期間である令和6年6月の会員総会終結時まで。

令和6年度会員総会の開催について

令和6年度の会員総会開催地については、秋保温泉（宮城県仙台市）で開催することを行事担当委員会からの提案として、令和4年度第3回理事会（2月12日）に上程され、秋保温泉出身の佐藤潤常務理事へ受入協議を付託したところ、秋保温泉旅館組合から内諾が得られたことを令和5年度第1回正副会長会議（4月24日）、第1回理事会（6月5日）へ報告し承認された。

開催日： 令和6年6月

開催地： 秋保温泉（宮城県仙台市）

日本温泉協会 会員総会開催地

()内は過去の開催回数

